



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月15日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,420	15.5	1,297	15.3	1,310	18.5	788	15.5
25年3月期	22,872	11.6	1,124	26.0	1,106	26.7	682	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.92	—	20.4	12.3	4.9
25年3月期	60.54	—	21.1	11.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付及び平成26年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,325	4,201	37.1	372.55
25年3月期	9,996	3,541	35.4	314.05

(参考) 自己資本 26年3月期 4,201百万円 25年3月期 3,541百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付及び平成26年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	283	△103	△184	3,186
25年3月期	1,281	△55	△271	3,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	140	20.6	4.3
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	169	21.5	4.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.2	

(注1) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成25年3月期及び平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

(注2) 26年3月期末配当金の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,497	6.4	613	△9.0	612	△9.6	385	△9.4	34.22
通期	27,583	4.4	1,334	2.9	1,333	1.7	838	6.4	74.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,280,000株	25年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,476株	25年3月期	2,476株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,277,524株	25年3月期	11,277,524株

（注）当社は、平成24年10月1日付及び平成26年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移し、住宅投資も消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に大幅に増加したほか、公共投資も、復興需要や緊急経済対策の効果から増加することになりました。また、輸出が伸び悩む一方、堅調な国内需要を背景に輸入が伸びており、東日本大震災以来貿易赤字が続いております。加えて、日本銀行が金融緩和政策を継続する一方、米国が金融緩和の縮小を決定したこと等により、円安が進行することとなりました。

医療機器業界におきましては、平成26年4月に実施される診療報酬の改定について、政府において検討が行われました。その結果、団塊の世代が75歳以上の後期高齢となる平成37年(西暦2025年)に向けて、医療提供体制を再構築するとともに、地域包括ケアシステムの構築を図ることや、入院医療・外来医療を含めた、医療機関の機能分化や強化・連携、在宅医療の充実等に取り組むことが決まりました。そうした方針を踏まえて、平成26年4月以降の診療報酬は、消費税率の引き上げによる医療機関の負担増を考慮して、医師の人件費等にあたる診療報酬本体を0.73%引き上げる一方、医薬品や医療材料の公定価格である薬価及び材料価格を0.63%引き下げることとなり、全体として0.1%の引き上げとなることが決定いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成25年4月に名古屋営業所と福井出張所を開設し、営業エリアの拡大に取り組みしました。また、さらなる業容拡大に備え、信用力や知名度を向上させることを目的として、平成25年12月に東京証券取引所市場第二部に市場変更いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は26,420,963千円(前期比15.5%増)、営業利益1,297,122千円(同15.3%増)、経常利益1,310,819千円(同18.5%増)、当期純利益788,549千円(同15.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメントの名称	前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	18,830,946	82.3	21,607,811	81.8	2,776,864	14.7
虚血事業	3,477,072	15.2	4,169,432	15.8	692,360	19.9
その他	564,215	2.5	643,719	2.4	79,503	14.1
合計	22,872,235	100.0	26,420,963	100.0	3,548,727	15.5

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、心臓ペースメーカやICD(植込み型除細動器)、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル、電極カテーテル等の主力商品の販売数量が増加し、当事業年度の売上高は21,607,811千円(前期比14.7%増)、セグメント利益は3,172,373千円(同20.0%増)となりました。

② 虚血事業

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移する一方、円安の影響により輸入商品の仕入価格が上昇することとなりました。その結果、当事業年度の売上高は4,169,432千円(前期比19.9%増)、セグメント利益は1,405,615千円(同2.7%増)となりました。

なお、エキシマレーザ血管形成システムについては、従来血管形成用コナリーカテーテル及び心内リード抜去システムの薬事承認を取得して販売しておりますが、平成25年12月に下肢末梢動脈治療用レーザカテーテルの国内治験届が受理され、治験を開始することとなりました。今後治験を経て承認申請を行い、平成28年に販売を開始する予定であります。

③ その他

当事業年度の売上高は643,719千円(前期比14.1%増)、セグメント利益は83,570千円(同7.7%増)となりました。

(次期の見通し)

平成26年4月に診療報酬の改定が行われた結果、診療報酬全体では0.1%の引き上げとなりましたが、医療機器の材料価格は、消費税率引き上げに伴う上乘せ分を含めても、0.05%引き下げられることとなりました。当該上乘せ分を控除した実質的な改定率は△0.14%となり、平成24年4月に実施された前回改定時の△0.12%を上回る引き下げ幅となりました。また、消費税率の引き上げが行われたことで、顧客である医療施設の収益に悪影響が出ることが予想されております。こうした状況を背景として、医療施設においては、経営効率化やコスト低減施策が進められており、納入業者に対して販売価格引き下げ圧力が高まること等が想定されます。

このような事業環境のもと、当社といたしましては、営業力の強化と独自商品の販売拡大を目指すことで、持続的に業容の拡大を目指してまいりたいと考えております。

具体的には、主力の不整脈事業において、高度な専門性を活かして新規顧客開拓を行うことで、引き続き営業エリアの拡大を目指してまいります。また、メーカーとの関係強化を通じて、仕入コストの低減にも取り組んでまいります。

また虚血事業においては、不整脈事業との連携を強化しつつ、自動造影剤注入装置「ACIST」の買い替え需要を着実に獲得するとともに、エキシマレーザ血管形成システムのさらなる普及を図ることで、販売拡大を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	27,583	4.4
不整脈事業	22,510	4.2
虚血事業	4,311	3.4
その他	761	18.3
営業利益	1,334	2.9
経常利益	1,333	1.7
当期純利益	838	6.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,245,513千円増加し、10,572,228千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加1,333,679千円、手形の裏書譲渡が増加したことによる受取手形の減少238,286千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して82,942千円増加し、752,977千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加54,532千円、投資有価証券の増加18,572千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して660,750千円増加し、6,840,466千円となりました。その主な要因は、仕入高が増加したことに伴う買掛金の増加580,297千円、未払法人税等の増加113,000千円、未払金の減少38,292千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して7,959千円増加し、283,257千円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加21,447千円、長期借入金金の減少17,698千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して659,746千円増加し、4,201,482千円となりました。その主な要因は、当期純利益による増加788,549千円、配当金の支払いによる減少140,969千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得283,738千円、投資活動による資金の支出△103,272千円、財務活動による資金の支出△184,586千円等により、前事業年度末と比較して1,803千円減少し、3,186,862千円(前期比0.1%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,307,673千円に加え、減価償却費77,554千円、仕入債務の増加580,297千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加△1,095,393千円、法人税等の支払額△444,337千円等の支出要因により、283,738千円の資金の獲得(前期比77.9%の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出△88,756千円、差入保証金の差入による支出△14,628千円等の支出要因により、△103,272千円の資金の支出(前期比85.4%の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入80,000千円等の収入要因があった一方、長期借入金の返済による支出△122,577千円、配当金の支払額△140,492千円等の支出要因により、△184,586千円の資金の支出(前期比31.9%の支出の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.4	32.7	33.0	35.4	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	44.7	44.5	86.8	104.3
債務償還年数(年)	1.0	2.7	0.8	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.0	26.2	111.6	526.3	228.8

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としており、配当金については、配当性向20%を目途として決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり28円(配当性向 20.0%)の普通配当に、東証二部上場を記念した記念配当2円を加えることで、1株当たり30円(配当性向 21.5%)とすることを予定しております。

また、次期の期末配当については、1株当たり15円(配当性向 20.2%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成26年3月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④薬事関連法規等の規制について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売等の事業は、薬事法等関連法規の厳格な規制を受けており、事業遂行にあたり「高度管理医療機器等販売業・賃貸業」「第一種医療機器製造販売業」「医療機器製造業」「医療機器修理業」の許可を取得しております。当社はこれらの許可を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において当該許可が取り消される事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許可が取り消された場合または規制当局から業務停止等の処分を受けた場合には、規制の対象となる商品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び事業を継続できない可能性があり、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取得しております主な許可は以下のとおりです。

許認可等の名称	許認可等の内容	管轄官庁等	有効期限	主な許認可取消又は業務停止事由	事業所
高度管理医療機器等販売業・賃貸業	薬事法第39条第1項の規定により許可された高度管理医療機器の販売業者又は賃貸業者であること。	厚生労働省	平成30年7月17日 (6年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社 他20事業所
第一種医療機器製造販売業	薬事法第12条第1項の規定により許可された第一種医療機器製造販売業者であること。	厚生労働省	平成31年1月31日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社
医療機器製造業	薬事法第13条第1項の規定により許可された医療機器製造業者であること。	厚生労働省	平成27年1月20日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	物流センター
医療機器修理業	薬事法第40条の2の規定により許可された医療機器修理業者であること。	厚生労働省	平成28年7月25日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社

(注) 1 高度管理医療機器等販売業・賃貸業の許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許可情報を記載しております。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体(医療機器業公正取引協議会)が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DV x 行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替レートの変動について

当社の虚血事業では、主要商品を米国から輸入するにあたって外貨建て取引を行っていることから、米ドル為替レートの変動の影響を受けます。虚血事業の売上高構成比率は平成25年3月期において15.2%、平成26年3月期において15.8%であり、為替レートの変動に対する対策も講じておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当該セグメントにおける仕入コストの上昇や外貨建て仕入債務の為替差損が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。
以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾患のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレス等によって引き起こされるといわれております。

不整脈事業においては、徐脈、頻脈、期外性収縮の治療に用いる心臓ペースメーカ、アブレーションカテーテル(心筋焼灼術用カテーテル)、ICD(植込み型除細動器)、検査用電極カテーテルが主力商品となっております。当事業はこれら不整脈の検査・治療のための医療機器を主として関東地域において、医療機器輸入商社及び国内医療機器メーカーから仕入れ、主に医療施設に対し卸売会社として販売しております(販売代理店業)。

現在、当事業においては既に全国展開している虚血事業と連携しながら、東北、北陸、名古屋、中国の各地区を営業強化エリアとし全国展開を推進しております。

(2) 虚血事業

虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞等が代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症等によって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

虚血事業においては、虚血性疾患の検査・治療のための医療機器を、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れ、主として全国の医療機器販売代理店を経由して医療施設に販売しております(国内総代理店業)。このため、全国主要都市において当事業を中心とした営業拠点を既に展開しております。

なお、国内で医療機器として流通させるためには厚生労働省の薬事承認を取得する必要があるため、当社は有望な医療機器を国内外に見出すためにマーケティングを担当する部署や薬事承認及び品質保証を担当する部署を設置しております。

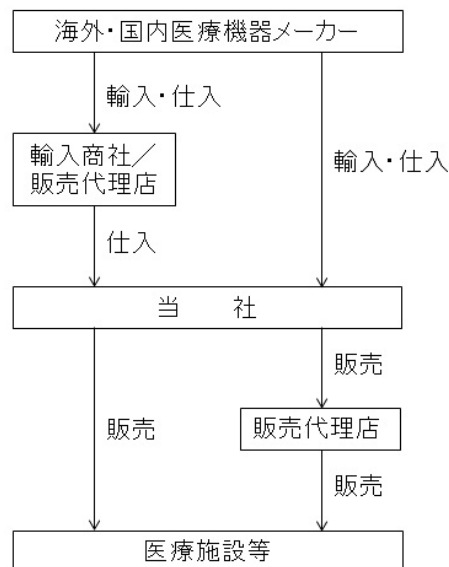
また、不整脈事業と同様の形態をとり、虚血分野の検査・治療に用いる医療機器を輸入商社や国内医療機器メーカーから仕入れ、販売代理店として医療施設等に販売しているケースもあります。

当事業の主な取扱商品は、当社が国内総代理店として販売している自動造影剤注入装置「ACIST」や「エキシマレーザ血管形成システム」であります。

(3) その他

「その他」においては、脳神経外科関連商品、消化器関連商品、放射線防護用品、書籍等、主力事業である不整脈及び虚血事業に属さない商品の販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQOL (Quality of Life) の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的に業容の拡大を図ることを経営の基本と考えており、継続的に販売の拡大を図りつつも、営業利益率4%台を確保することを目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで、当該目標の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療機器業界が置かれる環境におきましては、高齢化社会の進展による医療ニーズの高まりが予測される一方で、そのことが国民医療費の増大に繋がることから、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直接販売や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見受けられます。このような市場の変化を捉え、当社では販売代理店機能である不整脈事業と、国内総代理店機能である虚血事業のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①販売拡大

当社は、主力の不整脈事業において、関東地区に特化して営業展開をしてきた経緯から、同地区への売上依存度が非常に高い状況にあります。そのため、さらなる業容拡大を目指すためには、不整脈事業の営業エリアを拡大することが不可欠であるとの認識を持っております。そうした認識の下、前事業年度において、西日本及び東北エリアに新規顧客を開拓したのに続き、当事業年度においては福井出張所を開設し、同エリアにおいても新規顧客の開拓を行いました。

今後も、不整脈事業の全国展開に向けて、人材育成をはじめとする体制の整備を行い、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化を図ることで、売上拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であると認識しております。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。当事業年度においては、エキシマレーザ血管形成システムによる冠動脈血管形成用レーザカテーテルの拡販に注力するとともに、同システムのさらなる普及を目指して、下肢末梢動脈治療用レーザカテーテルの薬事承認に向けた治験を開始いたしました。

当面は、同商品の薬事承認を取得することを第一目標に据えるとともに、海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化を行い、社内的にもマーケティング部門や薬事部門の強化に取り組むことで、さらなる新商品の獲得に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,666	3,186,862
受取手形	547,617	309,331
売掛金	4,941,621	6,275,301
商品	470,215	550,707
前払費用	32,654	38,813
繰延税金資産	110,000	141,000
その他	54,224	72,513
貸倒引当金	△18,285	△2,300
流動資産合計	9,326,715	10,572,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,283	95,522
減価償却累計額	△21,691	△30,447
建物（純額）	61,591	65,074
機械及び装置	92	92
減価償却累計額	△91	△91
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	10,413	10,413
減価償却累計額	△9,214	△9,768
車両運搬具（純額）	1,198	645
工具、器具及び備品	419,294	517,839
減価償却累計額	△296,872	△340,885
工具、器具及び備品（純額）	122,422	176,954
土地	55,000	55,000
リース資産	7,224	7,224
減価償却累計額	△4,558	△6,002
リース資産（純額）	2,666	1,221
有形固定資産合計	242,880	298,896
無形固定資産		
のれん	18,167	9,782
ソフトウエア	24,647	21,798
その他	—	10,500
無形固定資産合計	42,815	42,081
投資その他の資産		
投資有価証券	193,557	212,129
出資金	130	130
長期前払費用	1,325	1,155
差入保証金	105,573	116,467
繰延税金資産	75,000	73,000
その他	8,752	9,116
投資その他の資産合計	384,338	411,999
固定資産合計	670,034	752,977
資産合計	9,996,750	11,325,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,351,567	5,931,865
1年内返済予定の長期借入金	118,412	93,533
リース債務	1,517	1,011
未払金	165,944	127,652
未払費用	45,059	46,956
未払法人税等	255,000	368,000
未払消費税等	43,110	28,477
前受金	12,819	15,646
預り金	23,953	7,642
賞与引当金	162,331	218,939
その他	—	740
流動負債合計	6,179,716	6,840,466
固定負債		
長期借入金	71,045	53,347
リース債務	1,336	325
退職給付引当金	127,482	148,930
役員退職慰労引当金	65,868	70,918
資産除去債務	9,064	9,235
その他	500	500
固定負債合計	275,297	283,257
負債合計	6,455,013	7,123,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	2,608,560	3,256,141
利益剰余金合計	2,863,270	3,510,851
自己株式	△547	△547
株主資本合計	3,521,911	4,169,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,825	31,990
評価・換算差額等合計	19,825	31,990
純資産合計	3,541,736	4,201,482
負債純資産合計	9,996,750	11,325,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,872,235	26,420,963
売上原価		
商品期首たな卸高	531,015	470,215
当期商品仕入高	18,750,220	21,902,304
合計	19,281,236	22,372,519
他勘定振替高	※1 28,039	※1 62,409
商品期末たな卸高	※2 470,215	※2 550,707
商品売上原価	18,782,980	21,759,403
売上総利益	4,089,254	4,661,559
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,964,605	※3, ※4 3,364,437
営業利益	1,124,649	1,297,122
営業外収益		
受取利息	239	344
受取配当金	56	63
受取保険金	-	7,152
保険解約返戻金	1,833	-
貸倒引当金戻入額	-	16,485
デリバティブ評価益	-	4,015
その他	3,487	1,399
営業外収益合計	5,617	29,461
営業外費用		
支払利息	2,285	1,159
為替差損	21,862	14,605
その他	3	-
営業外費用合計	24,152	15,764
経常利益	1,106,114	1,310,819
特別利益		
固定資産売却益	※5 21	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,481	※6 2,312
投資有価証券評価損	-	833
特別損失合計	1,481	3,145
税引前当期純利益	1,104,655	1,307,673
法人税、住民税及び事業税	425,917	554,860
法人税等調整額	△4,005	△35,736
法人税等合計	421,912	519,123
当期純利益	682,742	788,549

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	2,024,496	2,279,206
当期変動額							
剰余金の配当						△98,678	△98,678
当期純利益						682,742	682,742
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	584,063	584,063
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	2,608,560	2,863,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	2,937,847	3,663	3,663	2,941,510
当期変動額					
剰余金の配当		△98,678			△98,678
当期純利益		682,742			682,742
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,161	16,161	16,161
当期変動額合計	—	584,063	16,161	16,161	600,225
当期末残高	△547	3,521,911	19,825	19,825	3,541,736

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	2,608,560	2,863,270
当期変動額							
剰余金の配当						△140,969	△140,969
当期純利益						788,549	788,549
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	647,580	647,580
当期末残高	344,457	314,730	314,730	4,710	250,000	3,256,141	3,510,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△547	3,521,911	19,825	19,825	3,541,736
当期変動額					
剰余金の配当		△140,969			△140,969
当期純利益		788,549			788,549
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			12,165	12,165	12,165
当期変動額合計	-	647,580	12,165	12,165	659,746
当期末残高	△547	4,169,492	31,990	31,990	4,201,482

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,104,655	1,307,673
減価償却費	74,791	77,554
のれん償却額	8,385	8,385
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△4,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,297	△15,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,714	21,447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,662	5,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,026	56,608
受取利息及び受取配当金	△295	△408
支払利息	2,285	1,159
為替差損益 (△は益)	△2,062	△2,317
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	833
有形固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
有形固定資産除却損	1,481	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,352	△1,095,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,513	△139,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	605,475	580,297
その他	46,264	△72,878
小計	1,748,226	728,907
利息及び配当金の受取額	295	408
利息の支払額	△2,434	△1,239
法人税等の支払額	△464,674	△444,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,412	283,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,706	△88,756
有形固定資産の売却による収入	32,081	244
無形固定資産の取得による支出	△2,365	△3,536
差入保証金の差入による支出	△16,972	△14,628
差入保証金の回収による収入	5,502	3,734
その他	745	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,714	△103,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△171,168	△122,577
配当金の支払額	△98,374	△140,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,517	△1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,059	△184,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,062	2,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	956,699	△1,803
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,966	3,188,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,188,666	※1 3,186,862

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・前事業年度において、損益計算書の注記事項で記載しておりました主要な販売費及び一般管理費の費目及び金額のうち、「販売諸掛」、「旅費交通費」、「役員報酬」、「法定福利費」、「業務委託費」、「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	98,712千円	456,142千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	22,286千円	59,058千円
見本費	7,000	10,337
修繕費	2,034	1,317
減価償却費	△3,264	△8,304
その他	△17	—
計	28,039	62,409

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△19,367千円	4,308千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,013,912千円	1,100,728千円
賞与及び賞与引当金繰入額	389,391	402,143
役員退職慰労引当金繰入額	7,262	7,675
退職給付費用	23,518	32,129
減価償却費	71,527	69,250

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	15,018千円	21,621千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	21千円	一千円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	991千円	140千円
工具、器具及び備品	489	260
ソフトウェア	—	1,911

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,820,000	2,820,000	—	5,640,000
自己株式				
普通株式	619	619	—	1,238

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,820,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加619株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,640,000	—	—	5,640,000
自己株式				
普通株式	1,238	—	—	1,238

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,162	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,188,666千円	3,186,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,188,666	3,186,862

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は主に国内総代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ＩＣＤ（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しており、「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ＡＣＩＳＴ」、「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント利益	2,642,573	1,369,116	4,011,689	77,564	4,089,254

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計 (注) 2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,607,811	4,169,432	25,777,244	643,719	26,420,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,607,811	4,169,432	25,777,244	643,719	26,420,963
セグメント利益	3,172,373	1,405,615	4,577,988	83,570	4,661,559

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	3,721,627	不整脈事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	4,025,401	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,385	8,385
当期末残高	—	—	—	18,167	18,167

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	8,385	8,385
当期末残高	—	—	—	9,782	9,782

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 314円05銭	1株当たり純資産額 372円55銭
1株当たり当期純利益金額 60円54銭	1株当たり当期純利益金額 69円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付及び平成26年4月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,541,736	4,201,482
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,541,736	4,201,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,277,524	11,277,524

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	682,742	788,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,742	788,549
期中平均株式数(株)	11,277,524	11,277,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、平成26年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割いたしました。これにより増加した株式数は、普通株式5,640,000株であります。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動(平成26年6月27日付予定)

① 退任予定取締役

取締役 戸田 幸子(監査役に就任予定)

② 新任監査役候補

常勤監査役 戸田 幸子

(2) その他

該当事項はありません。